

第 3 章

第3章 評価結果

3-1 調査の目的と方法

(1) 目的

本調査では、2002年度から派遣された現職教員特別参加制度適用者の帰国隊員（353名）が帰国後に在籍する学校においてどのようにその協力体経験を活かしているのか、という点について明らかにすることを目指す。本点は上述した「ボランティア経験の社会への還元」にも合致する。

(2) 対象者

平成14年度1次隊以降現職教員特別参加制度を適用し派遣され、すでに帰国済みの協力隊経験者。（該当者：187人）（2007年2月現在）

(3) 評価実施期間

平成19年2月から3月

(4) 評価方法

アンケート方式を採用（質問紙については添付資料を参照）。

回答はEメール、郵送、またはFAXにて受け付ける。

(5) 回答率

調査対象者187名のうち、回答者107名：回答率57.2%

3-2 帰国隊員自己評価

3-2-1 現職教員の参加動機等について

(1) 参加動機

はじめに、現職の教員が協力隊に参加することを教員はどのように感じているのかという点について調査を行った。教員が2年間日本の学校現場を空けることは、場合によっては大きな決断となると思われるが、そもそもの参加動機について図3-1にまとめた。

協力隊参加動機としては、「海外での多様な経験を積むため」が一番多く、この点は教員に限らず、協力隊に参加を希望する層と共通である。次に「開発途上国の教育現場での国際協力に意義を感じていた」、「日本の教育現場を客観的に見るため」、「日本における教育指導の向上に役立てるため」と続く。「日本の教育現場を客観的に見る」という点については、これは後の調査項目においても、教員の協力隊参加のメリットとして挙げられている。

その他、「子どもたちに広い視野を持つことを自分の実感から語りたかった」、「自分自身が慣れない地での困難や障害を経験することで、今後の指導に役立てる」、「自分の限界・自分を知る」、「世間を見つめなおす」という意見も聞かれた。

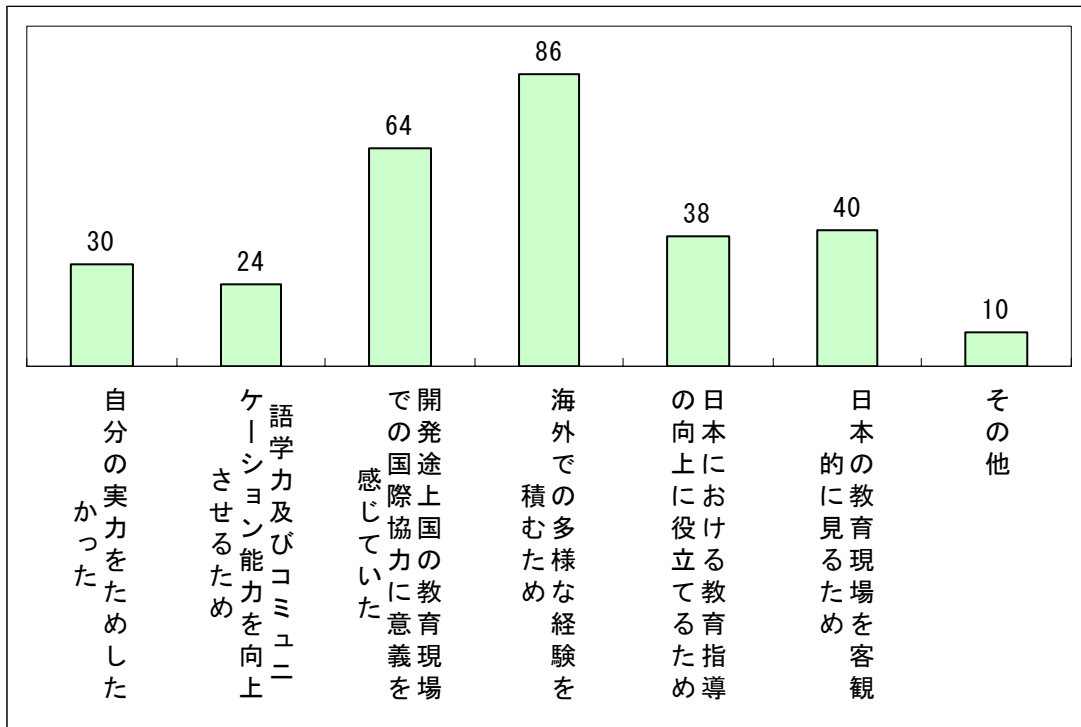


図3-1：協力隊への参加動機

(設問：「青年海外協力隊海外に参加しようと思った動機は何ですか?」)

※複数回答可※

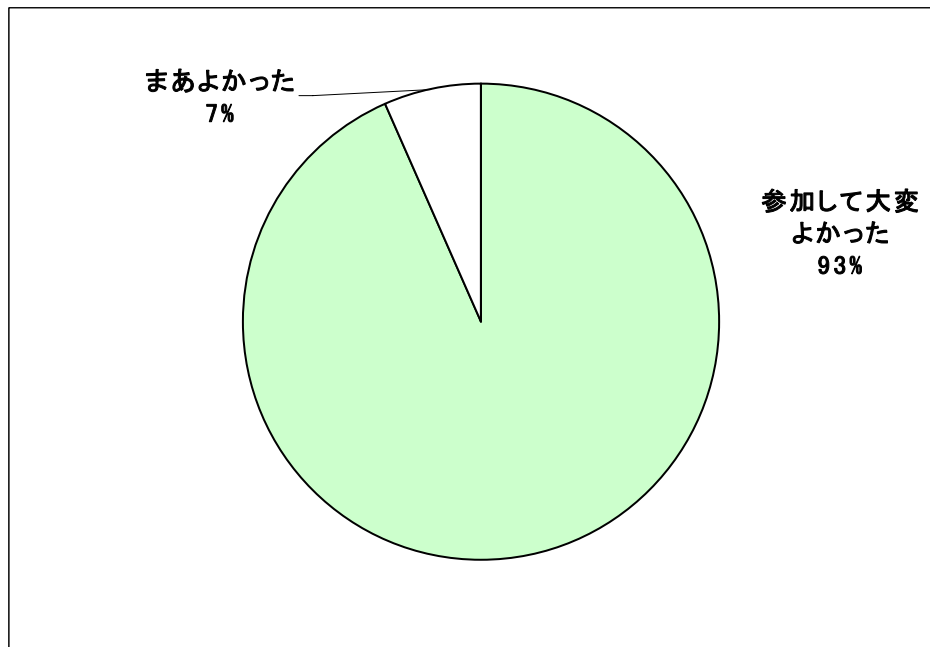


図3-2：協力隊に参加したことの自己評価

(設問：「協力隊に参加したことをどう思われますか?」)

(2) 参加したことの評価

「協力隊に参加したこと」自体をどう思うかという点については、「参加して大変よかった」、「まあよかった」とする回答が全てを占めており、満足度の高さが伺える（図3-2）。

参加してよかったとする具体的な理由については、「物の見方の変化・視野の拡大」、「国際理解が深まった」、「人生観、価値観、世界観が変わった」、「交友関係等人間関係の拡大」と続く（図3-3）。「人間関係の拡大」については、教員はともすると教員同士のみの付き合いになりがちであるが、協力隊の参加を通して他業種の隊員とも知り合えたことを参加の利点としてあげる帰国現職教員も多い。その他、「派遣国で心から信頼できる現地の教員に出会えた」、「教員としてひとつの“売り”ができた」、「第二のふるさとができた」などの回答もあった。

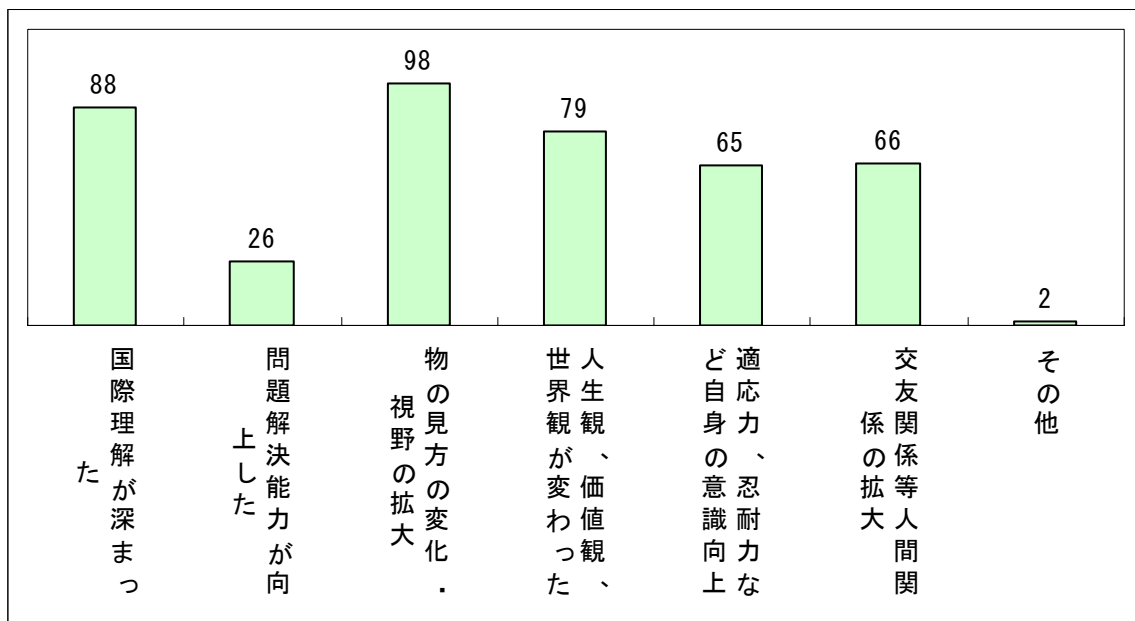


図3-3：協力隊に参加したことのメリット
 (設問：「参加者自身にとってよかったといえる点は何ですか?」)
 ※複数回答可※

(3) 課題

以上は協力隊参加のメリットについてであるが、多くの現職教員が参加を躊躇していることも事実である。

実際に参加した現職教員の満足度は非常に高いものの、参加に当たっての課題を感じていることも明らかになった(図 3-4)。「帰国後日本社会に溶け込むために苦勞する」という点は、一般隊員にも共通して見受けられるコメントであるが、現職参加者は特に帰国後すぐに学校現場に復職しなければならず日本への順応期間を如何に確保するのかという点は課題である。

また国内での教職のブランクを気にする教員も多いが、2年間の協力隊参加がブランクということではなく、教員としての資質・能力が高まったと考えればデメリットにはならない。今後は協力隊員としての経験がより適正に評価されるように関係者の理解を求める必要がある。

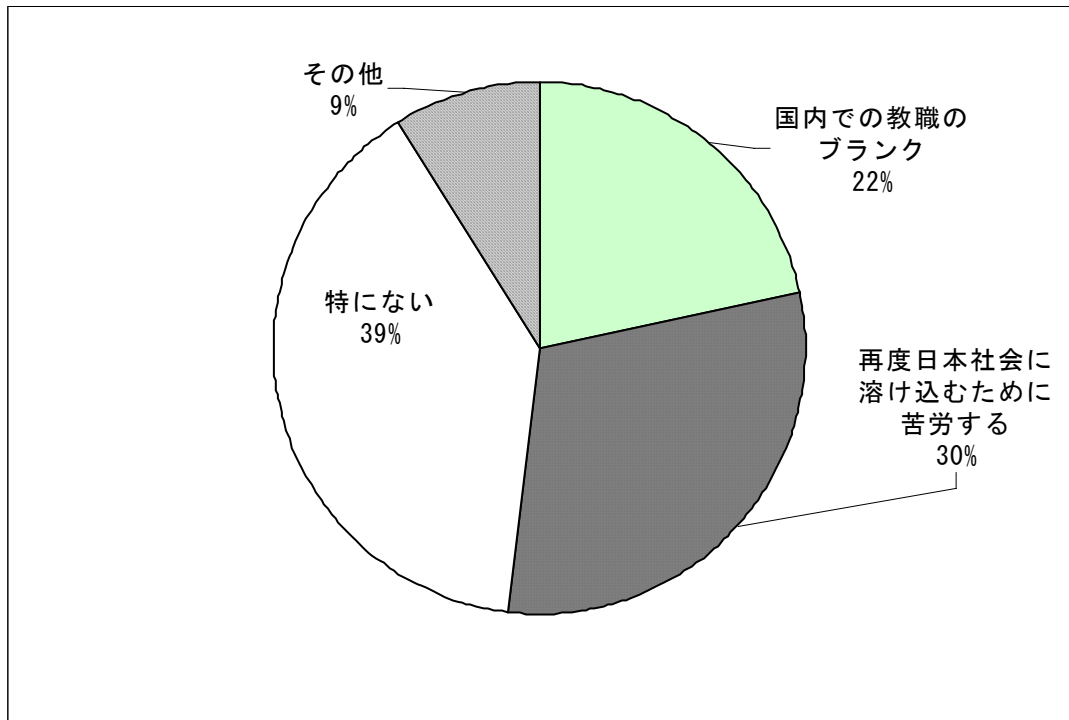


図 3-4 : 協力隊参加に対する課題

(設問 : 「協力隊参に参加したことでデメリットを感じることがありますか。」)

※複数回答可※

3-2-2 その他評価結果との比較（参考）

「平成17年度ボランティア事業評価¹」では、現職教員に限らず協力隊参加者へのアンケートを実施している。参考として図3-5及び図3-6において、関連項目である国際理解及び人間性の意識変化を示す。現職教員のみならず、一般的に協力隊経験が参加者へ与える影響の大きさを読み取ることができる。

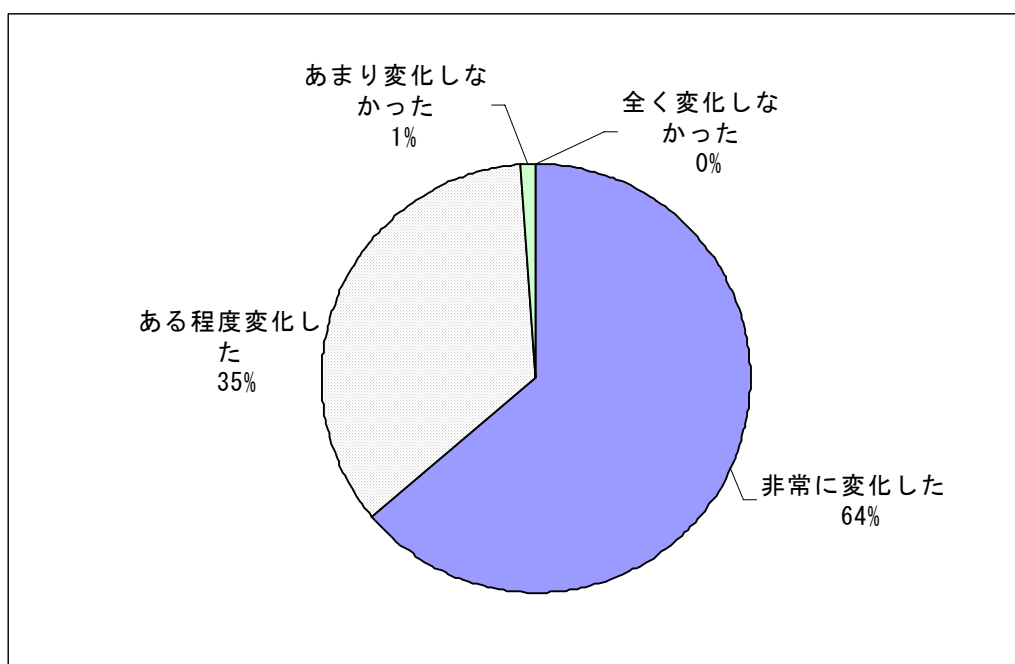


図3-5：17年度事業評価：国際理解の意識の変化（深まったか？）

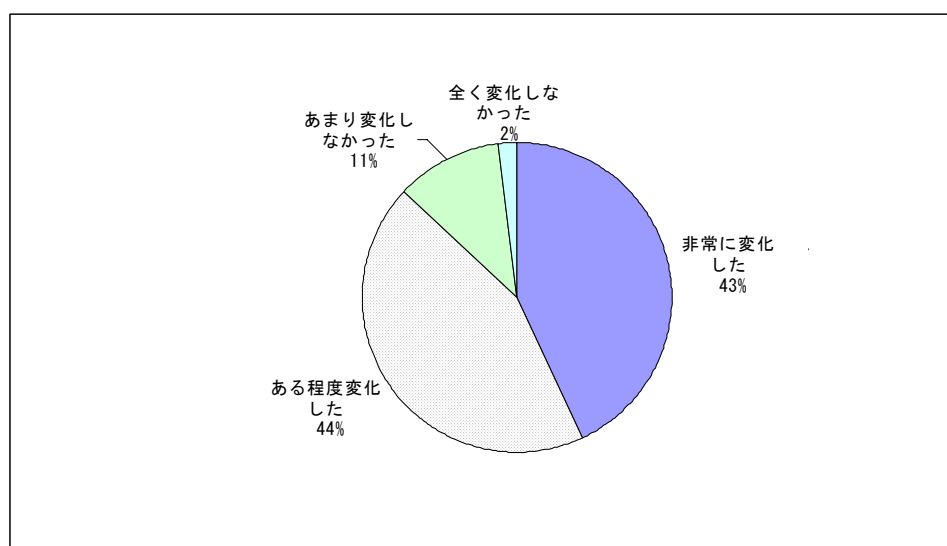


図3-6：17年度事業評価：人間性の変化（強くなったか？）

¹ http://www.jica.go.jp/activities/jocv/outline/data/pdf/volunteer_h17.pdf

3-3 日本の教育現場への還元効果

(1) 評価概要

本評価結果のうち、「学校現場の中で派遣中の経験が活かされている」との回答は全体の70%であった（図3-7）。

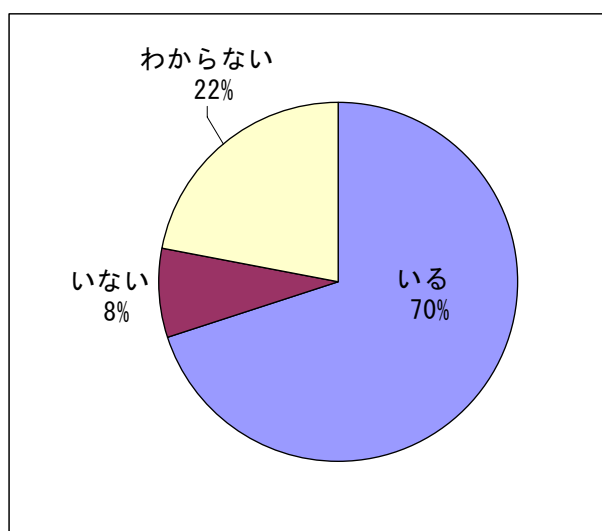


図3-7：帰国後の協力隊経験の活用

（設問：「帰国後、学校教育の現場で派遣中の経験が活かされていますか」）

また上述の設問において、「活かされている」と回答したその事例を図3-8に示す。「国際理解教育の内容が充実した」という回答が一番多い（表3-1）。その他、子どもへの接し方や教科・生徒指導に活かされているとの回答のほか、近年教育現場において大きな課題となりつつある外国籍児童生徒への対応に役立ったとの回答も多く見られた。

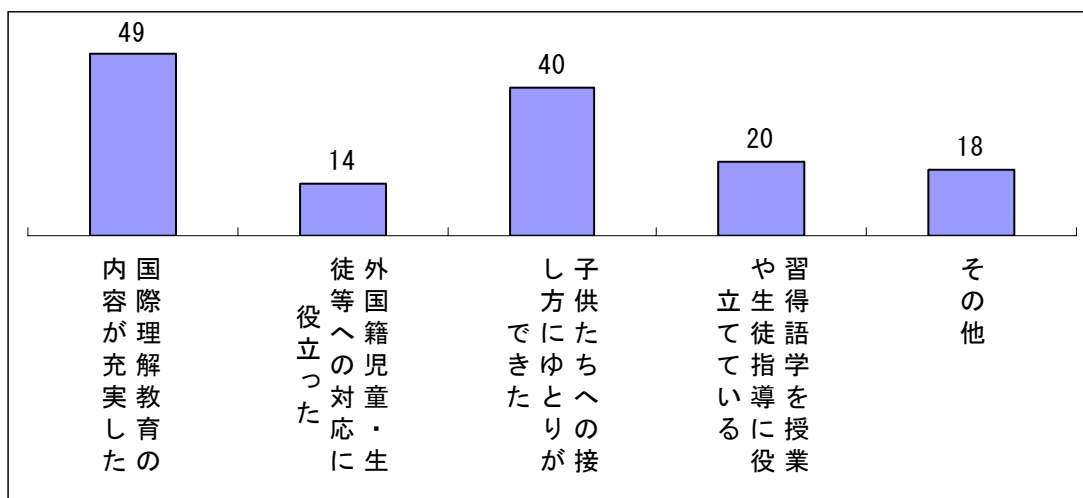


図 3-8：協力隊経験の学校現場での活用例

(設問：「(帰国後学校教育の現場で派遣中の経験が活かされて) いると回答された方はどのように経験が活かされていますか」)

※複数回答可※

表 3-1：国際理解教育に関連した具体例

※自由記述より抜粋※

実践の場	具体例
授業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際交流入門という授業で任国での経験を英語で話した ○ 総合的学習の時間で国際理解教育を行った ○ 派遣国の楽器や音楽を紹介して総合の授業を行った ○ 6年生の社会科での体験談や、各学年の総合的学習の時間での国際理解で写真を使った説明を行った ○ 社会での国際教育、総合的学習の時間での英語活動 ○ 国際理解講座を県内の小・中・高で担当
行事	<ul style="list-style-type: none"> ○ 写真展、授業との連携（人権、社会）、生徒会活動の活性化 ○ 学年親子行事で協力隊経験者による職業学習（講演会）を実施
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティアや海外活動に興味を持っている生徒に、実際の体験談を伝えた。2004年の津波被災のことも話し、命の尊さを伝えた

また、日本の教育現場にとって特によかったと思える点について回答のあったものを図 3-9 に示す。「日本の教育の長所や短所を再確認できた」という回答が一番多い。これは日本から一歩踏み出すことで、日本の教育の現状を客観的に見つめる機会を得ることができたと評価できる。このように日本の教育プログラムの優位性に気づかされる一方、日本の子どもたちの置かれている状況に関する問題意識の芽生えがあったことも分かる。

また、3-2-1 でも述べたように、「他の業種・分野の人とのつながりができた」ことは強調すべき点である。学校という限られた状況、また日々の忙しい業務の中で他職種に就いている人との交流が少なかった教員が、協力隊に参加することで他業種とのネットワークを持てることは協力隊事業のひとつの特徴とも言える。協力隊参加を通して知り合った友人を学校でのキャリア学習などの授業に講師として呼び、生徒に話を聞かせるなどの取り組みを行っている事例もある。このような事例は、日本の子どもたちにとって、将来への様々な選択肢を提示できるという点で重要な意味を持つ。

表 3-2 にはそれぞれの項目についての記述をまとめる。

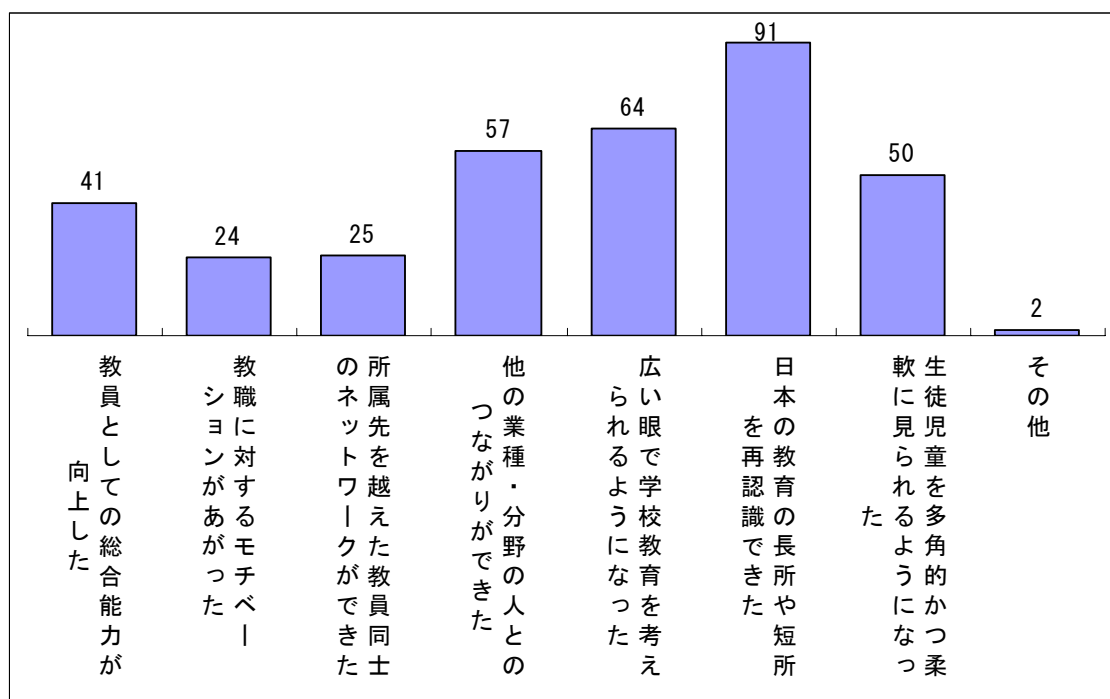


図 3-9 : 教育現場にとってよかった点
 (設問 : 「特に教育現場にとってよかったといえる点は何ですか。」)
 ※複数回答可※

表 3-2 : 教育現場にとってよかった点 : 具体例

大分類	具体例
他業種とのネットワーク	<p>◆学校現場は狭い職場で外を見る機会が少ないので、訓練所内で知り合った違う職種・現在の職場には少ない若い年齢の仲間に出会えたことはとても大きい。</p> <p>◆様々な分野の人と知り合うことによって、教育現場を広く捉える事ができるようになった。自分自身、教師、人間として以前より充実しているような気がする。</p>
日本の教育を再認識	<p>◆途上国の教育制度や教育方法、教育事情に学ぶ点（いじめ、自殺、人間関係の構築など）が幾つもあることがわかり、それを自分の教育活動に活かした。</p> <p>◆日本のよさ、特に教育の充実や質の高さを実感できた反面、いつも背中を押され続け、走らされている子供たちが逆にかわいそうに思うこともある。そのため、何が幸せかを考えたり、話し合ったりする機会が増えた。</p> <p>◆日本の教育プログラムがいかに系統性をもってつくられているかが理解できた。日本の学校がいそがしすぎる、授業以外の仕事が多すぎることを改めて実感した。</p> <p>◆日本の子ども達が、他の国々よりも大変恵まれている学習環境に置かれているのに、学習に対する関心や意欲を持たせることにエネルギーを注がねばならない現状にジレンマを感じる。</p> <p>◆日本の教育を客観的に見る機会を得て、日本の教育のすばらしさ、日本の子どもたちの中に育てたものが見えてきて、日々の指導に生かせるようになった。</p>
教師としての能力の向上	<p>◆外国で苦労することも多かったので、忍耐強くなった。何事もあきらめず最後まで取り組むようになった。</p> <p>◆日本社会の問題点がよく見えたこと。教育でできることがもっとあるのだということを実感できたこと。人の力を信じるようになったこと。</p>
子どもたちへの接し方	<p>◆うまく指導にのってこない生徒を待つ余裕ができた。</p> <p>◆以前より子どもに寄り添って話を聞くことができる。</p> <p>◆途上国の子どもを見て色々な子どもがいると再認識。日本の子どもはレベルが高いし、なんでもよくがんばって取り組むので以前よりほめることが多くなった。</p> <p>◆異文化の人との経験から、生徒の行動には何らかの理由があるということを考えるようになった。</p> <p>◆学習遅進の生徒たちに前向きに接することができるようになった。</p> <p>◆生徒・同僚に対してイライラすることが少なくなった。</p> <p>◆言葉でのコミュニケーションが難しい子どもとの関わり方に、これまでよりもゆとりができた。</p>
外国籍児童生徒への接し方	<p>◆外国籍保護者との懇談や通知表の記入を当人の言語で実施した。</p> <p>◆日本語の苦手な外国籍生徒の思いがわかるので、外国籍生徒のための補助教材を選定し充実を図った。</p> <p>◆マイノリティであるがゆえのしんどさに共感することができる。</p> <p>◆言葉でのコミュニケーションが難しい子どもとの関わり方に、これまでよりもゆとりができた。</p> <p>◆外国籍生徒保護者とのコミュニケーションが苦にならないということ。多様化する生徒に忍耐力を持って接することができること。</p>

(2) 授業における実践

一方で、学校現場では国際理解教育の推進を校内分掌で担当しているとの回答は約 3 割にとどまっている（図 3-10）。今回のアンケート回答者が日本へ帰国してまだ 1～3 年しか経過していないこともその理由として考えられるが、より多くの帰国現職教員が協力隊経験を持っていることを強みとして活かすことが望まれる。

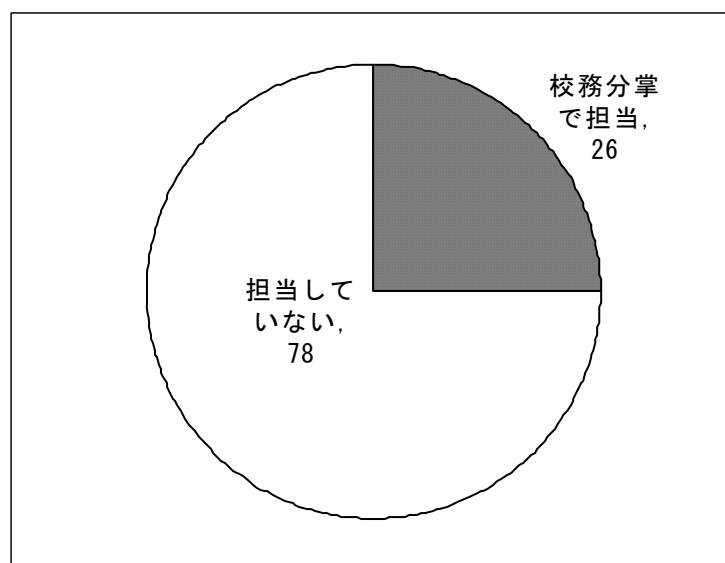


図 3-10：国際理解教育推進担当者の割合
(設問：「帰国後、国際理解教育の推進を担当していますか」)

また、協力隊経験を取り入れた授業案の作成について「作成したことがある」と回答は全体の4分の1程度にとどまっている（図3-11）。帰国現職教員による優れた実践を教育現場に広く周知することは、現職教員特別参加制度を推進する上で不可欠であり、今後は帰国現職教員の意識を高め、その割合が増加していくことが望まれる。

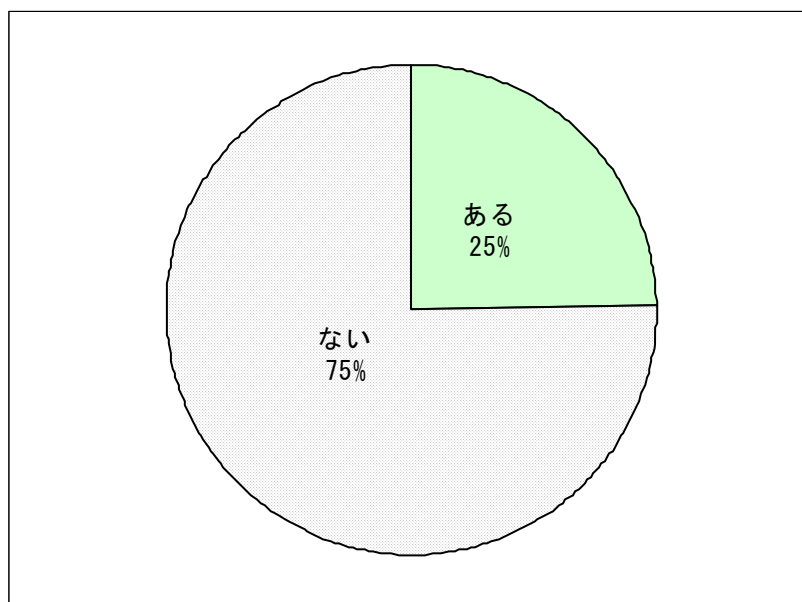


図3-11：授業案の作成の有無

（設問：「帰国後、授業計画の中で、協力隊経験を取り入れた指導案を作成し、それに基づいて授業をしたことがありますか」）

一方、多忙などの限られた状況の中でも、帰国後も協力隊活動配属先との交流を行っている例もある（図3-12、図3-13）。記載されたもの以外にも、学校行事のバザーで集めた収益金等を任国へ送る取り組みや、夏季・冬季休業を利用し任国へ再訪問している事例も報告があった。

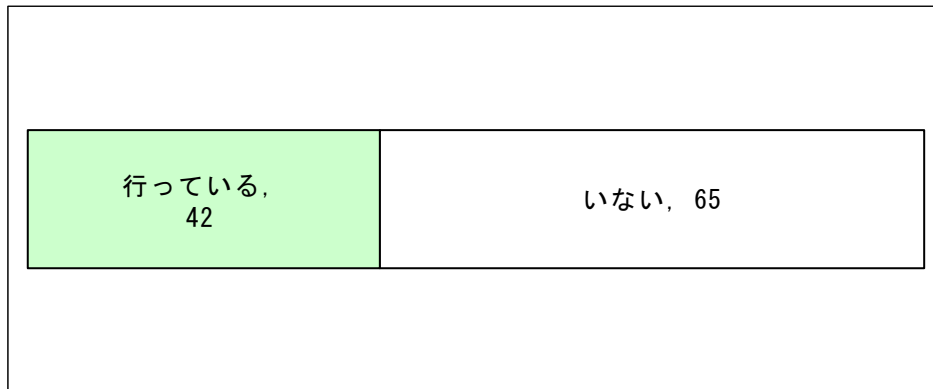


図 3-12 : 帰国後の継続した任国との交流
 (設問 : 「帰国後も派遣国の学校等と交流を行っていますか」)

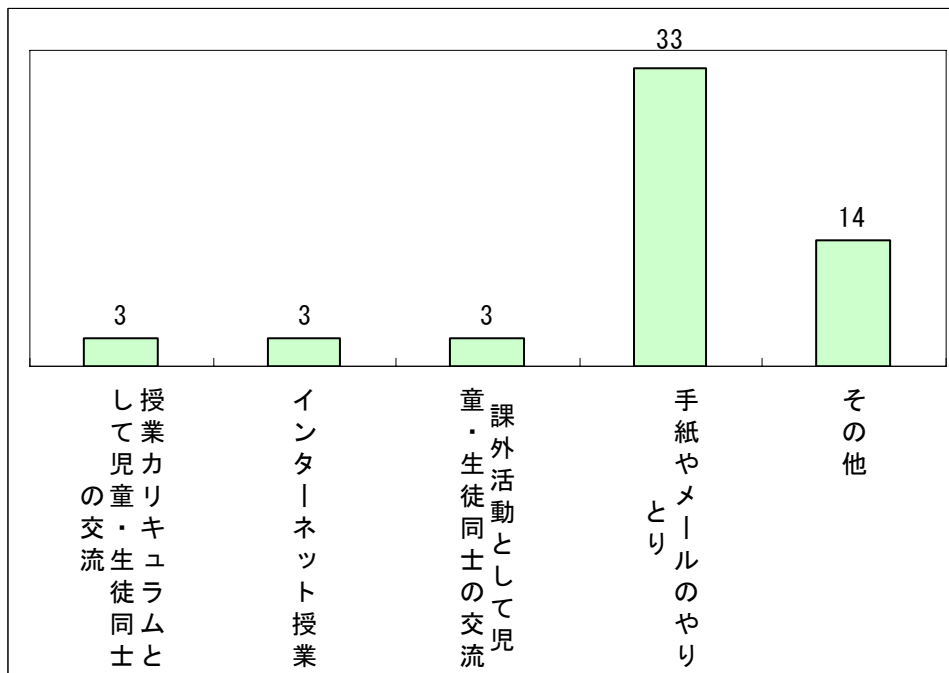


図 3-13 : 帰国後の任国との交流例
 (設問 : 「(帰国後も派遣国の学校等と交流を) 行っていると回答した方はどのような活動を行っていますか」)

(3) 授業以外での実践

表 3-1 でも記載した通り、授業外の学校内における様々な活動において協力隊経験を活かしている事例がある(図 3-14)。例えば、生徒会やクラブ活動での国際協力活動の指導、全校集会での発表など直接生徒に伝えるものもある一方、職員研修会での協力隊経験の発表、PTA や地域・市民を対象にした講習会なども行っているとの回答を得た。子どものみならず、社会全体の国際協力への関心の高まりという点で大きな役割を担っていると言える。

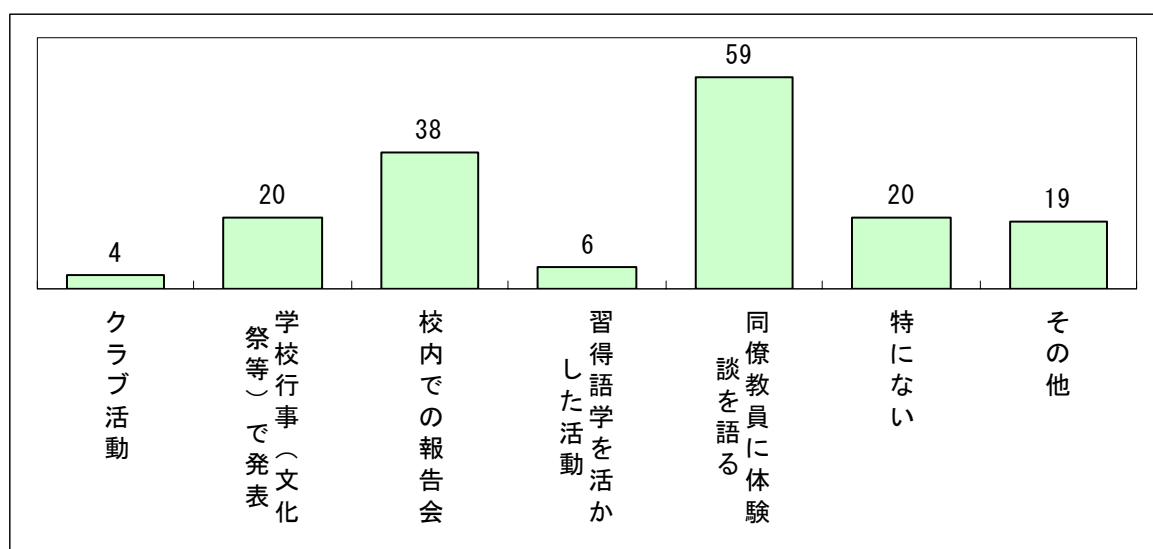


図 3-14 : 授業外での協力隊経験を取り入れた活動
(設問 : 「授業以外で、学校内で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動がありますか。」) ※複数回答可※

3-4 教育現場以外での還元効果

以上、学校現場での協力隊経験の還元について述べたが、学校以外でも活動の場を求め、積極的に報告会や発表を行っていることも今回の調査で明らかになった（図 3-15）。第 4 章でも述べるが、これら教員の積極的な社会還元活動については、学校業務との兼ね合いで「やりたくても出来ない」という声も聞かれるため、今後社会還元に向けた環境整備のサポートを充実させることが必要といえるだろう。

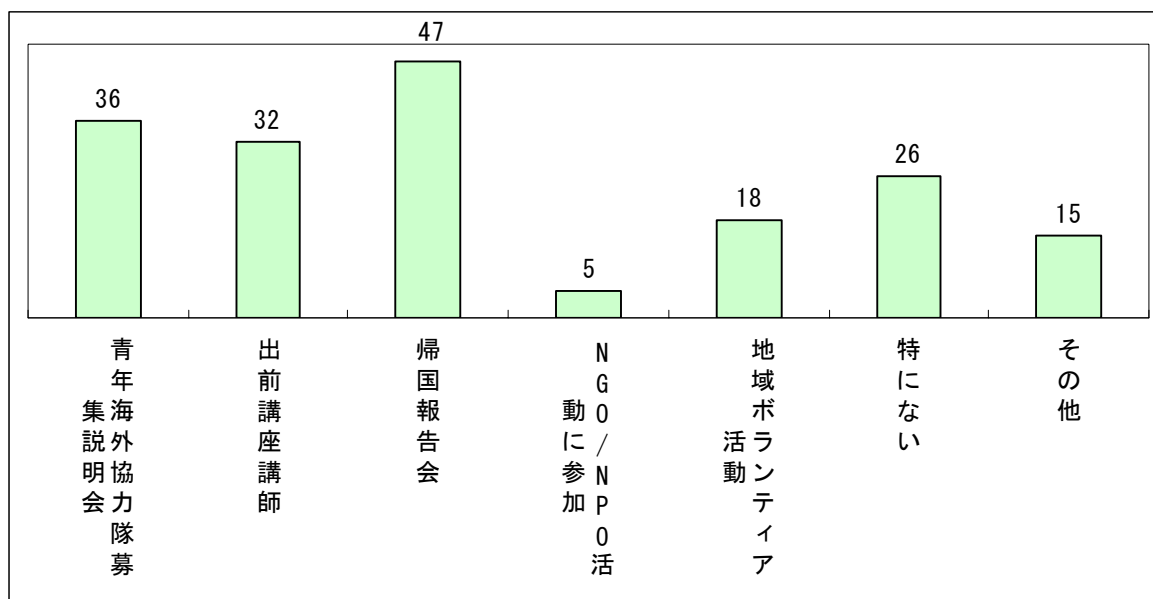


図 3-15：学校外での社会還元活動

（設問：「学校外で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動がありますか」）

※複数回答可※

表 3-3 : 学校外での社会還元活動 : 具体例

<p>体験談発表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体主催の報告会 ・ J O C A (青年海外協力協会)、OB 会主催報告会 ・ JICA 募集説明会での発表 ・ 文部科学省・筑波大学国際教育協力シンポジウム
<p>各種講演</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際交流協会主催のセミナー等 ・ 教職員 10 年次研修、教員研修会、 ・ P T A や地域・市民を対象としたセミナー ・ 大学の異文化理解講座講師 ・ 出身校での講演 ・ 他校での出前講座
<p>各種ボランティア活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の外国人通訳ボランティア ・ 外国人の児童生徒に対する日本語講座 ・ 地域日本語教室活動 ・ 海外青年招聘事業のホームステイ受入れ

第 4 章

第4章 今後の課題

4-1 応募者増に向けたアプローチ

第2章でも示した通り、現職教員特別参加制度の導入によって現職教員の参加者数は増加した。本制度がなかったら参加をあきらめたと回答している帰国隊員が66%にのぼることからも、同制度の意義は明確である（図4-1）。

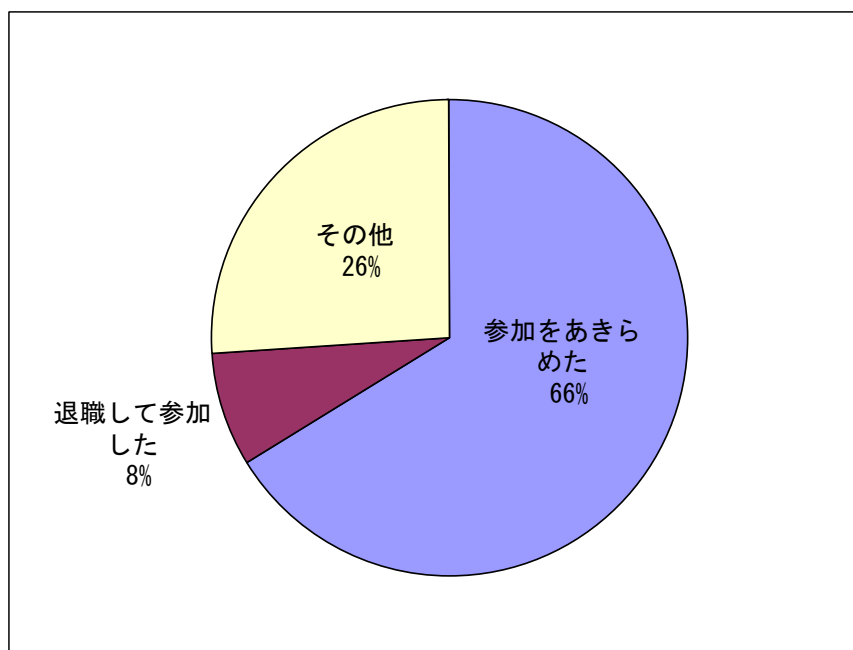


図4-1：本制度がなかった場合の参加意志

（設問：「現職教員特別参加制度がなかった場合、協力隊の参加についてどうしましたか」

しかしながら、途上国からの教育分野での要請数の増加も影響し、その派遣数は未だ途上国からの要請数を満たすことができていない。一例として、図4-2に小学校教諭での要請数、合格者数、充足率¹の変化を示す²。こうした現状に対して、現在、JICA及び文部科学省は互いに連携しながら応募者数の増に向けた取り組みを行っている。

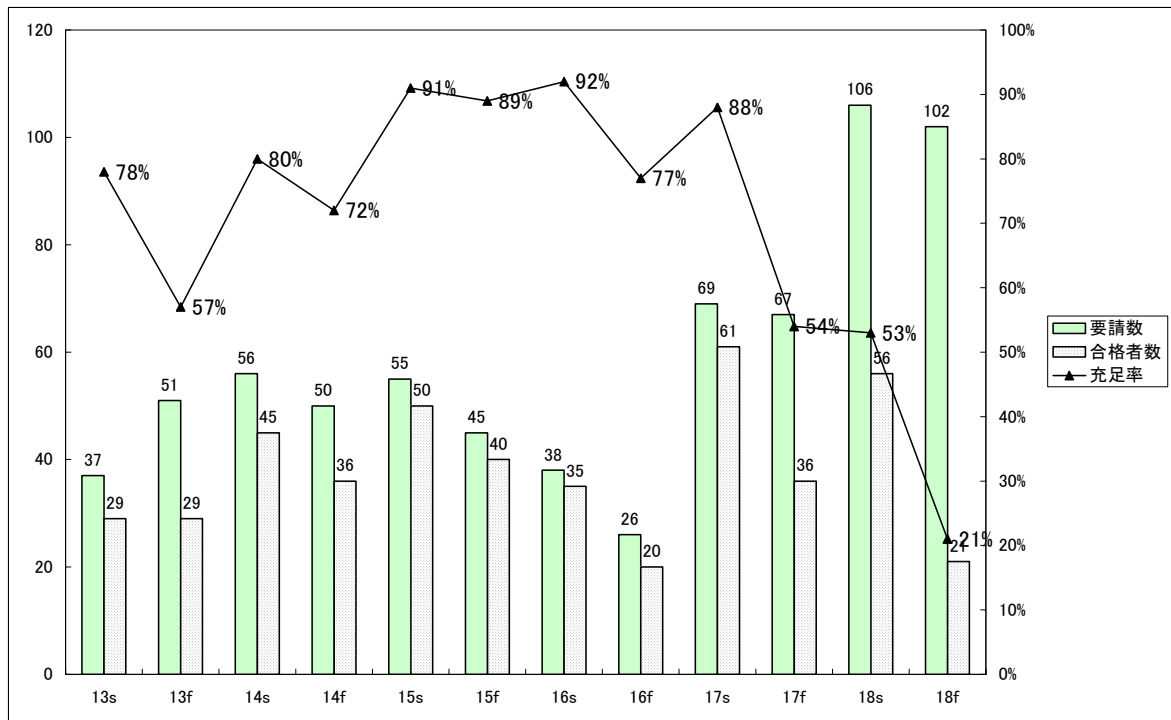


図4-2：職種「小学校教諭」における充足率の変化

(sは春募集、fは秋募集を示す)

¹ 合格者数を要請数で割ったパーセンテージのこと。

² 応募者は現職教員に限っておらず、また秋募集は現職教員特別参加制度の対象外である。

(1) 広報の充実

参加した教員がどのような手段で現職教員特別参加制度を知ったのか、その認知経路について図4-3にまとめた。結果の中で回答の多かったリーフレットは、文部科学省とJICAが共同で作成している『青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」のご案内』のことを指している。同リーフレットは毎年3月上旬に、全教育委員会、全国立大学、全国立大学法人附属学校、全公立学校（幼稚園含む）に送付している。同リーフレットの扱いは、それぞれ配布された後の扱いが教育委員会や学校長等によって異なり、朝のミーティングで紹介があったという例から、応募するまで同リーフレットの存在すら知らなかったという例まで様々である。寄せられた意見には、「学校現場では、まだまだ協力隊に対する認識が低い。情報も教職員内に浸透していない。もっと学校長や管理職サイドへの協力隊事業の浸透が必要ではないか」といったものもあった。

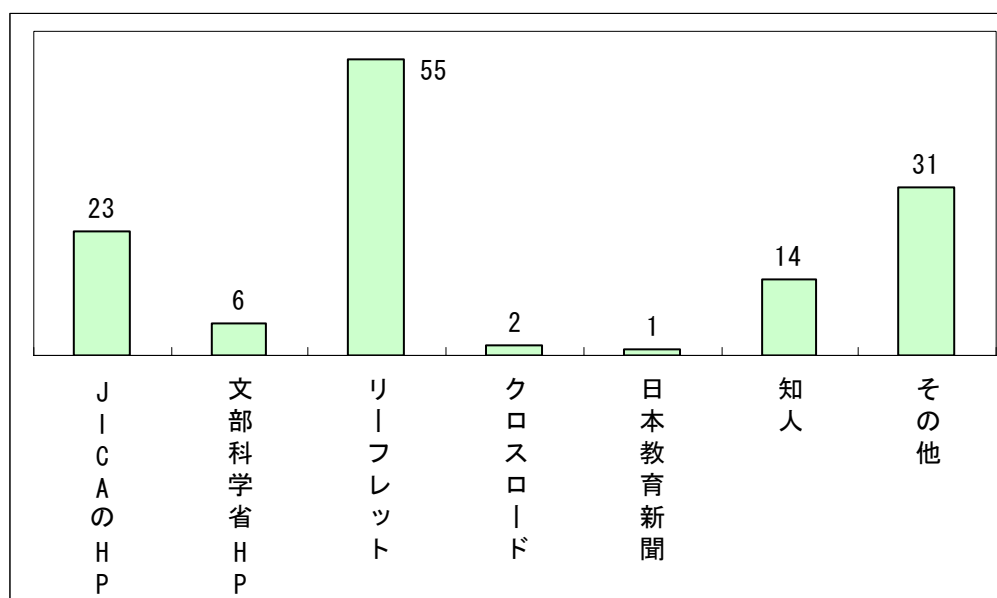


図4-3：現職教員特別参加制度の認知経路

(設問：「現職教員特別参加制度について何を通じて知りましたか。」)

※複数回答可※

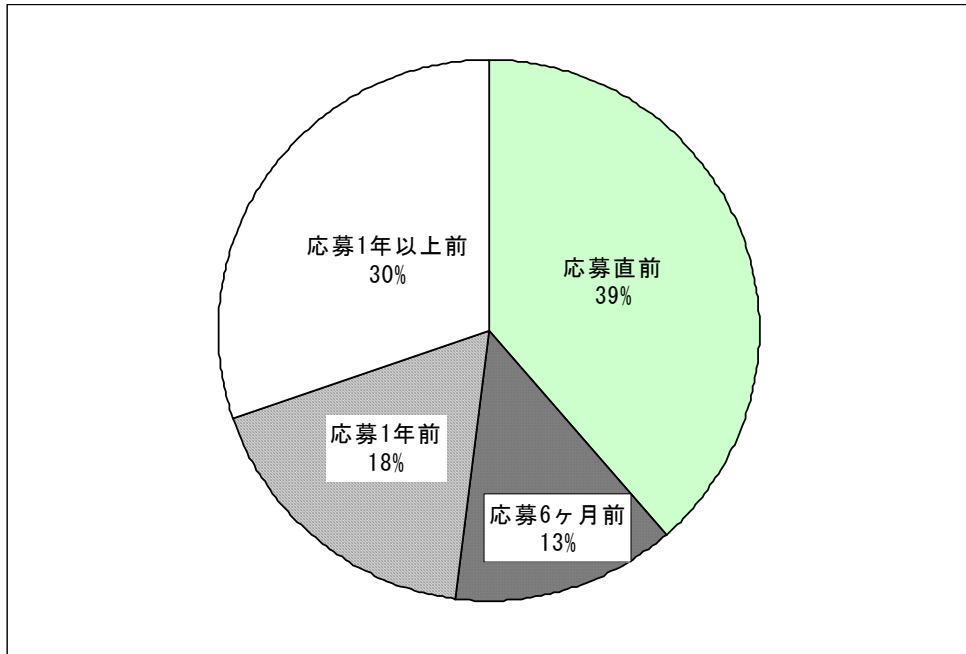


図 4-4：現職教員特別参加制度の認知時期
 (設問：「現職教員特別参加制度を知った時期はいつですか。」)

(2) 校長への働きかけ

第 1 章でも述べたように、本制度では学校長の推薦を必須としており、応募に際して学校長の理解と支援が必要となる。その意味で、「キーパーソンは校長」といっても過言ではない。既に派遣された現職教員対象のアンケートであるため、職場の反応は、「協力的だった」と「比較的協力的だった」で 88% を占める結果が得られている (図 4-5)。

具体的な事例では、「退職してでも協力隊に参加したい意思があったため、早めに管理職に相談したところ、担任を 3 年間やりとげ、初めての卒業生を出した年に、推薦をしてくれると言ってくれた。(これは、私が初めてクラス担任をしていたため、卒業生をだすことで教員の醍醐味を体験させたいとの意図から)。そのため、残りの期間は、気持ちを入れ替え非常に充実した生活を送ることができた」とあった。このような信頼関係に基づいた支援は心強い。

その一方で、参加の希望を申し出たときの学校側の「現職教員特別参加制度」の認知度は約 50% であった。今後も継続した広報の必要がある。

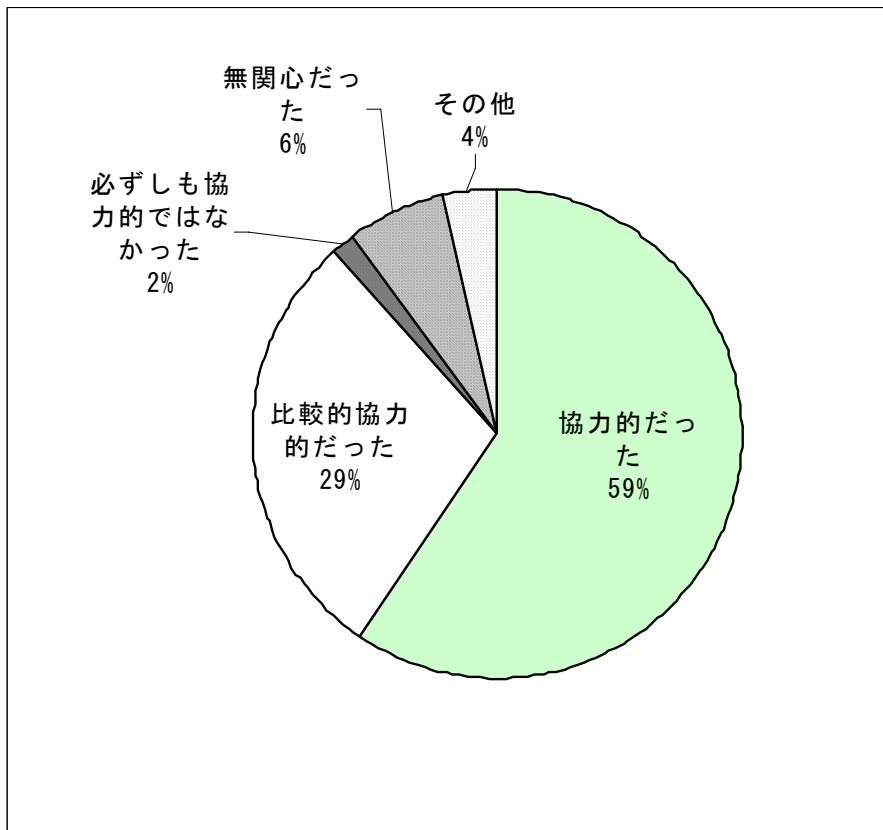


図 4-5 : 応募申請時の職場の反応
(設問 : 「参加にあたり、職場の反応はどうでしたか」)

4-2 社会還元の促進に向けた取り組み

第3章において、帰国後の協力隊経験を活かした取り組みについて紹介した。その一方で協力隊経験を活かした活動を「したくてもできない」という状況も伺える。寄せられたコメントの中には、「日常の業務が忙しすぎて、伝えたい、還元したいと思っていることが全くといっていいほどできません」、「帰国後に経験を生かす場がないのが残念に思う」という趣旨のものが多かった。他方、「今後経験を活かした活動を計画している」と答えた帰国現職教員は約60%に上り、これからの活動に期待できる。予定している具体的内容として、総合的学習の時間での実践、語学ボランティア、ホームページの作成などがある。

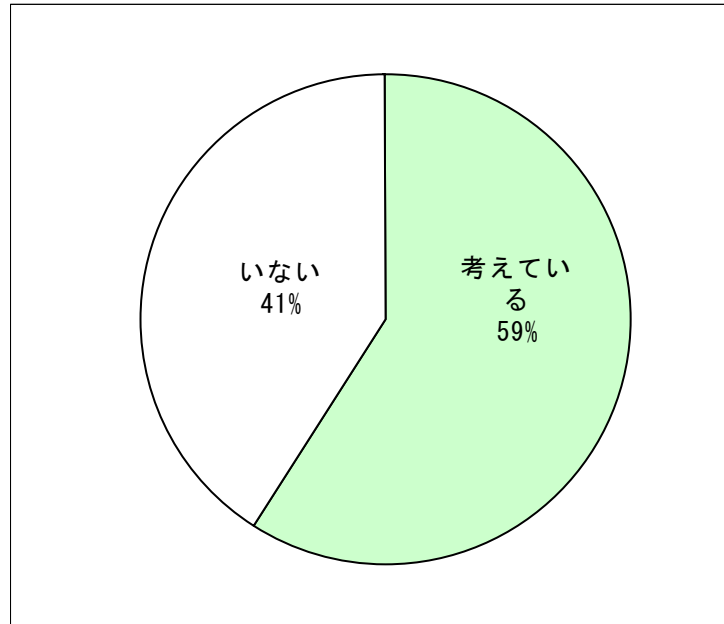


図 4-6：協力隊経験を活かす今後の活動予定
(設問：「今後、協力隊の経験を活かした活動を計画していますか」)

また、授業以外においても国際協力の現場で活動したいと考えている帰国現職教員の割合が非常に高いことも調査の結果明らかになった（図 4-7）。退職後、シニア海外ボランティアとして活動したいという意見もあった。

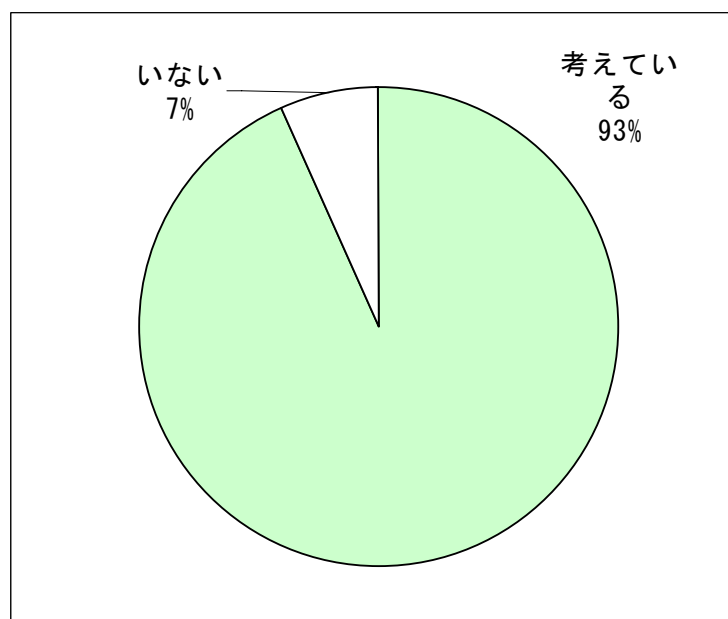


図 4-7：国際協力活動の意志

(設問：「機会があれば再度、国際協力の現場で活動したいと考えていますか」)

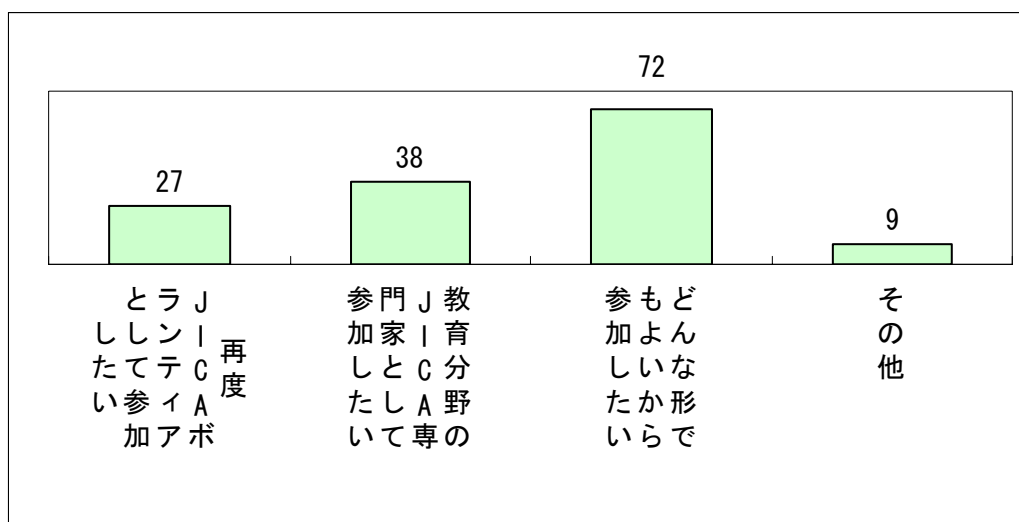


図 4-8：国際協力の参加希望形態

(設問：「(国際協力の現場で活動したいと) 考えていると回答された方はどのような形態で参加したいですか」) ※複数回答可※

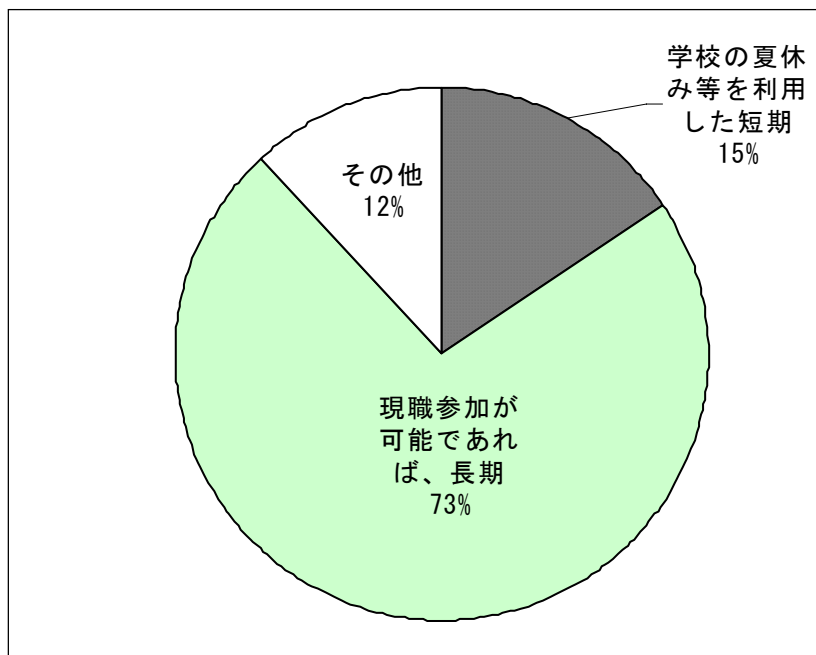


図 4-9 : 国際協力の参加希望形態

(設問 : 「(国際協力の現場で活動したいと) 考えていると回答された方はどの程度の期間なら参加したいですか) ※複数回答可※

4-2-1 文部科学省、教育委員会、学校現場における支援

以上の現状を踏まえ、文部科学省、JICA、教育委員会、学校は何をすべきであり、また、何ができるのであろうか。

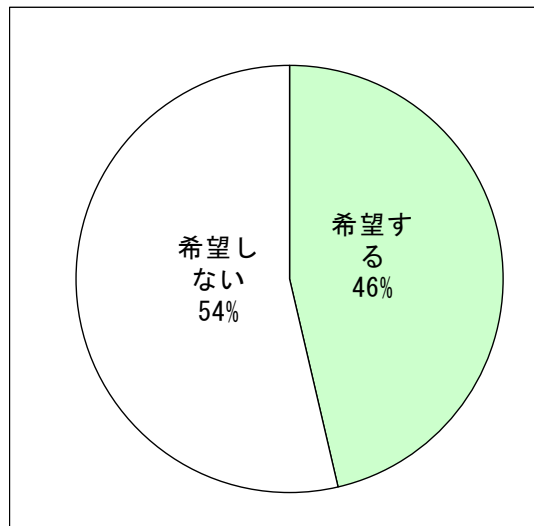


図 4-10：帰国後の社会還元への支援希望率

(設問：「(今後、協力隊経験を活かした)活動をする際に JICA・文部科学省等から何らかの支援を希望しますか」)

文部科学省への主な要望としては、国際理解教育や開発教育の推進であった。また、JICA に対しては、協力隊経験者の講師派遣、JICA-Net による交流、各国の資料や衣装などの教材や情報の提供などがあった。これらは既に JICA が開発教育の側面的支援として行っている「開発教育支援事業」である程度実施されているものである。具体的には国際協力出前講座³は年間約 2,226 件の実施(延べ 219,112 名の受講：18 年度実績)となっている。

課題は、協力隊経験を持つ現職教員自らが、自身の経験を活用する機会をいかに作るかということである。平成 18 年度に文部科学省が実施した各都道府県及び政令指定都市教育委員会へのアンケート結果によると、教育委員会の主導で帰国後の派遣現職教員が経験や成果を他の教員や児童生徒に還元する取り組みを行っているのは、8 都道府県・市(13.3%)にとどまっている(図 4-11)。教育委員会をはじめとした学校教育現場において、帰国現職教員の経験の活用を積極的に作り出すような環境が醸成されることが必要であろう。

³ 出前講座は、開発途上国の実情を知り、国際協力の必要性を理解の促進を目的に、青年海外協力隊や、シニア海外ボランティア経験者、来日している研修員などを講師として皆様のもとに派遣する制度。平成 11 年(1999 年)から開始した。

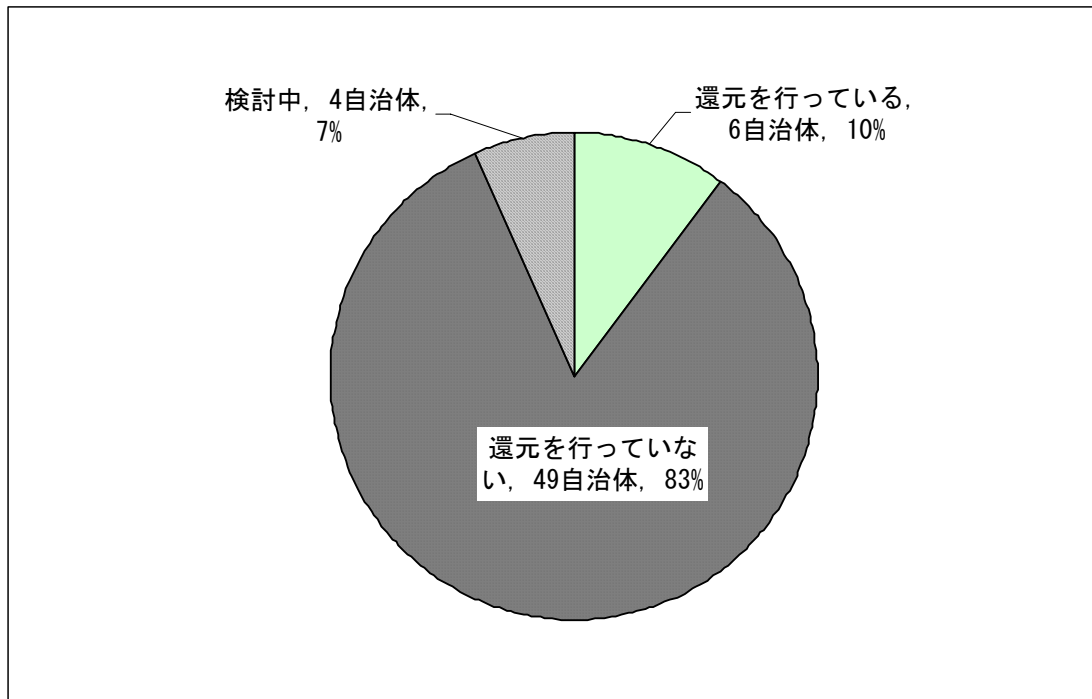


図 4-11：自治体主導の社会還元の促進

(設問：「貴都道府県・政令市においては、貴委員会が中心となって、帰国後の派遣現職教員の経験や成果を他の教員や児童生徒に還元するための取組を行っていますか。」)

また、帰国した現職教員の「評価」については、もうひとつの課題である。先の文部科学省のアンケートでは、2年間の協力隊活動期間について「何らかの評価を行っている」と回答したのは3自治体にとどまっている（図4-12）。もし、協力隊経験が教員としてのキャリアアップにつながる評価を受けることになれば、協力隊参加の促進要因にもなり、かつ、日本の教育に対する還元効果も期待できるであろう。

他方、一部の自治体では、協力隊経験を持つ人材を優先的に教員に採用する、協力隊経験者教員採用特別枠の制定が進んでおり、協力隊経験の教育現場へ活用の認識は徐々にあがってきているといえる。

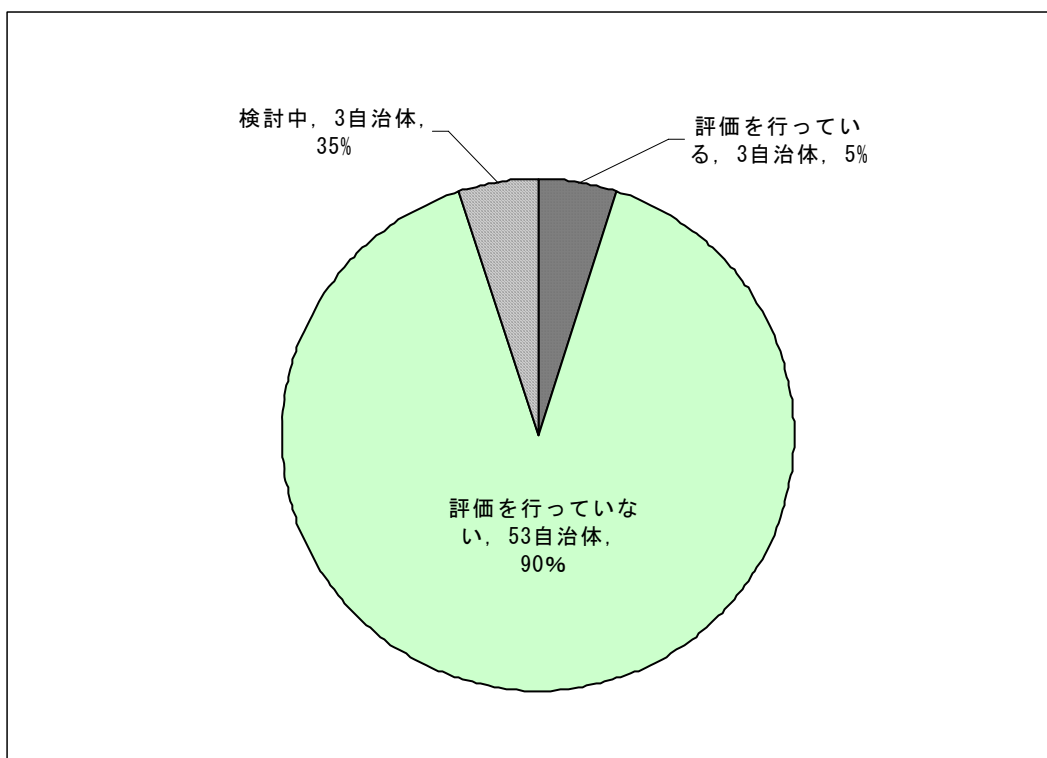


図4-12：教育委員会による帰国教員の評価実施の割合
(設問：「貴都道府県・政令市においては、帰国後の派遣現職教員に対して、派遣中の活動に関して、何らかの評価等を行っていますか。」)

学校側の帰国後の取り組みについては図 4-13 のような反応があった。「好意的」「やや好意的」という回答は半数以上となったが、帰国後の取り組みの充実に向けた教育現場の理解促進は重要といえる。

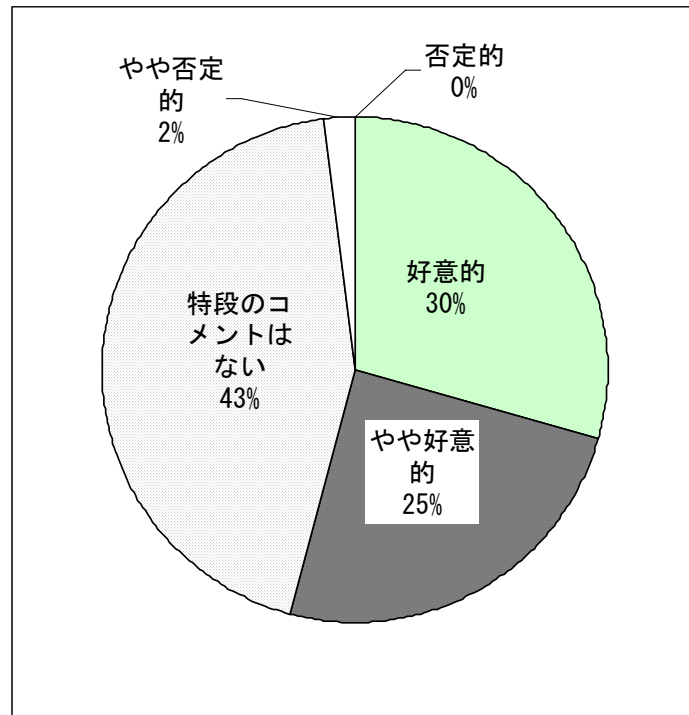


図 4-13: 学校側の帰国後の取り組みに対する反応について
(設問: 「学校側 (学校長、同僚教員等) は帰国後の取り組みについてどのように受け止めていますか」)

表 4-1：学校側の帰国後の取り組みに対する反応について：具体例

反応	具体例
好意的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他学年や全校集会、他校での協力隊経験を話す講演会参加を積極的に応援してくれる（出前講座の依頼に対しても年休での対応を快く許可）。 ○ 好意的に理解してくれている。学校をあげてボランティア活動を推進している。 ○ 作品交流などに協力・協力隊の経験を話す時間を提供。 ○ JICAのインタビュー等への協力。 ○ 派遣国への寄付活動への協力。
やや好意的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別にコメントはないが、やりたいことをやらせてもらっている。 ○ 語学面でのサポートを期待されている。 ○ 学校長は、来年度、私が本校で実施を計画している教科横断的な国際理解教育に協力する意思を示してくれた。 ○ 好意はあるが、単に国際協力分野の担当者になってもらえるといった印象が強い。 ○ 興味のある人には受け入れられる。興味のない人にはうるさがれる。
特段のコメントはない	<ul style="list-style-type: none"> ○ 帰国前と学校が異なり派遣の背景を理解してもらいづらい。 ○ 協力隊活動に対し否定はされないが、関心が低いと感じる。 ○ 他校からの講演依頼時の出張等への理解はある。 ○ 現在、数値目標を掲げさせられており、それ以外の活動は評価されにくい。 ○ 人によって反応は様々。「素晴らしい」と言う人もいれば、「2年も税金で遊んできて」と言う人も。
やや否定的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最初は興味をもっているかのようにあったが、やはり日々の校務などを行うほうに期待される。 ○ 現場は多忙、生徒に機会を与えるという関心が教師サイドにない。

4-2-2 帰国教員ネットワークの強化に向けて

かつては現職参加したのち復職した教員に対し、「まずは日本での業務に専念すべき」という考えが主であった。現在は「帰国直後の新鮮なうちにその経験を還元すべき」という考えも理解されてきたといえる。

しかし、参加者自身にとってよかったといえる点として、約 80%が「国際理解が深まった」(図 3-3) と回答しているものの、「国際理解教育の推進を担当していますか」(図 3-10) という設問に対しては、75%が「担当していない」と答えているのが現状である。

以上のようなアンケート回答から、今後の課題として協力隊経験を持つ教員同士の互いのネットワーク作りおよび教育機関(教育委員会や学校等)との密接な連携による帰国現職教員の活用・還元の促進が挙げられる

(1) 文部科学省「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業での取り組み

文部科学省「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業⁴では、活動の柱の中のひとつとして青年海外協力隊現職教員のサポートが位置づけられている。その活動はさらに派遣前、派遣中、帰国後の 3 つのフェーズに分けることができるが、帰国後の取り組みとして、現職教員の活動を伝えるシンポジウムの実施や帰国教員が行う教育活動や交流活動へのサポートがある。

(2) 「長野県教員等ネットワーク」の事例

JICA 国内機関である JICA 駒ヶ根と長野県教育委員会が中心となって、ネットワークを作った事例が「長野県教員等ネットワーク」である。これは、青年海外協力隊や日本人学校勤務経験者が中心となり、海外経験を活かし国際理解教育や開発教育について意見交換をし、授業で実践をしているものである。現在はホームページやメーリングリストを使った連携がメインとなっている。

⁴ 平成 19 年度から実施されている文部科学省の事業。開発途上国における教育協力促進のため、大学ほか我が国の教育関係者等が有する教育研究上の知識や経験を調査・蓄積・体系化するとともに、我が国の知見を踏まえた教育協力モデルの構築・検証を行い、それらの成果を容易に活用可能な形式で公開することにより、国内外の援助関係者が教育協力の現場で容易に活用可能かつ活用効果の早期発現が期待できる成果群を形成することを目的とする。

第 5 章

第5章 まとめ

平成13年度の「現職教員特別参加制度」創設以後、この5年間で約350人を越える教員が協力隊員として途上国で活動してきた。その意義として、協力隊事業の本質である「開発途上地域の住民を対象として当該開発途上地域の経済及び社会の発展又は復興に協力することを目的とする」[独立行政法人国際協力機構法第13条(3)]に寄与することのみならず、教員が帰国後の日本の教育現場への社会還元効果へも貢献することが今回の調査で明らかになった。

特に、「協力隊に参加して教師自身が得たもの」として、①教員としての資質向上、②日本の教育の再確認、③他業種の隊員との連携がある。①については、「生徒の個性を思いやる柔軟な対応」、「何事にも粘り強く取り組む忍耐強さ」、②については、「日本の教育の質の高さの再認識」、「日本の教育の長所・短所の再認識」、③については、「協力隊ネットワークを通じた幅広い教育展開の可能性（教材の開発、実地研修の受入など）」がその大きなポイントとなるであろう。特に③については、これまで教員派遣の代表例であった日本人学校勤務と比較して協力隊派遣の大きな特徴とも言える。

また、学校教育現場での協力隊経験の活用事例については、①国際理解教育の内容が充実、②子どもたちへの接し方の変化、③外国籍児童への対応が主な点である。①については、「実際の体験談を伝えられる強み」、「総合的な学習の内容の充実」、②については「生徒を受け入れるゆとり」、「子どもを褒める姿勢」、③については「生徒のみならず外国籍保護者とのスムーズな意思疎通」、「外国籍生徒の苦労を実体験を持って理解しつつ指導」などが具体例として挙げられた。これら具体例以外に関しても暗黙知としての教員としての幅広い視野、接し方の変化は少なからずあると考えられ、現在の日本の教育が課題とする種々の問題に対して、日本から一歩踏み出すことでその解決策を投じるきっかけになることも考えられる。

現在、日本の総人口に占める外国人登録者数の割合は1.57%、人口数にして200万人を超えている（2005年現在）。外国人登録を行っていない外国人を含めると220万人とも推測されている。そのような国内での状況の変化も鑑み、日本の各自治体においては多文化共生という切り口での取り組みが開始されているが、この諸課題についても「現職教員特別参加制度」の派遣はひとつの突破口ともなるだろう。

また現在は、協力隊経験者に対する教員採用における特別枠の制定の動きも出てきている。2007年4月現在で16自治体が協力隊経験者に対して、教員採用にかかる何らかの採用にかかる優遇策を設けている。これは、協力隊経験者のやる気、モチベーションの高さが評価されつつあることの反映ともいえる。

参考文献

(報告書)

- 「平成 17 年度ボランティア事業評価」
http://www.jica.go.jp/activities/jocv/data/pdf/volunteer_h17.pdf
- 「(調査研究) 21 世紀の JICA ボランティア事業のあり方」 2002
<http://www.jica.go.jp/activities/sv/outline/data/report.html>
- 「(特定テーマ評価) ボランティア事業 (青年海外協力隊事業) ーマラウイ、バヌアツ、ホンジュラスの事例よりー」 2005
- 「多文化共生に関する現状および JICA での取り組み状況にかかる基礎分析 (暫定版)」 2007

(参照 HP)

- 愛媛県今治市立日吉小学校
<http://www.icknet.ne.jp/~hiyosi/>
- 広島県教育委員会「ホットライン教育ひろしま」
<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/kyouiku/hotline/05junior/plan/jica17/jica-index.htm>
- 長野県教員等ネットワーク「世界に飛び出せ信州っ子」
<http://kyoinnet-nagano.jica.go.jp/index.html>

(参考資料)

- 「現職教員特別参加制度のご案内」リーフレット
- 「現職参加制度のご案内」リーフレット

(添付資料)

現職教員特別参加制度に関するアンケート

1. 現在の所属について伺います。
 - i. 所属先はどこですか。
幼稚園 小学校 中学校 高等学校 養護学校 その他 ()
 - ii. 指導教科は何ですか。
()
2. 青年海外協力隊に参加した動機などについて伺います。
 - i. 青年海外協力隊に参加しようと思った動機は何ですか。(複数回答可)
自分の実力をためたかった 語学力及びコミュニケーション能力を向上させるため
開発途上国の教育現場での国際協力に意義を感じていた
海外での多様な経験を積むため 日本における教育指導の向上に役立てるため
日本の教育現場を客観的に見るため
その他 ()
 - ii. 青年海外協力隊に参加時の教職経験は何年ですか。
3年未満 3年以上～5年未満 5年以上～10年未満 10年以上
 - iii. 現職教員特別参加制度がなかった場合、協力隊の参加についてどうしましたか。
参加をあきらめた 退職して参加した その他 ()
3. 青年海外協力隊現職教員特別参加制度について伺います。
 - i. 現職教員特別参加制度について何を通じて知りましたか。(複数回答可)
JICAのHP 文部科学省のHP リーフレット「現職教員特別参加制度」のご案内
クロスロード 日本教育新聞 知人 その他 ()
 - ii. 現職教員特別参加制度を知った時期はいつですか。
応募直前 応募6ヶ月前 応募1年前 応募1年以上前
4. 参加の希望を申し出た時、学校長は現職教員特別参加制度を知っていましたか。
知っていた 知らなかった
5. 参加に当たり、職場の反応はどうでしたか。
協力的だった 比較的協力的だった 必ずしも協力的ではなかった
無関心だった その他 ()
 - i. 具体的な事例を上げてください。

例1) 学校長が積極的に推薦してくれた。

例2) 代替教員の確保が難しいなどの人事ローテーションの問題で理解を得るのに苦労した。
 - ii. 必ずしも協力的ではなかったと回答された方は、参加のためにどのような対応をされましたか。

()

6. 現地での活動に日本国内の教育現場での経験は役立ちましたか。

とても役立った 部分的に役立った 役立たなかった わからない

i. 「とても役立った・部分的に役立った」と回答された方はどのような経験がどのような場面で役立ったか具体的な事例を上げてください。

[]

7. 現地での活動中、派遣元の学校を含め日本国内の学校等と交流を行いましたか。

行った 行わなかった

i. 行ったと回答した方はどこと交流をしましたか。(複数回答可)

派遣元の学校 隊員経験者の所属学校 その他 ()

ii. 行ったと回答した方は具体的にどのような活動を実施しましたか。(複数回答可)

授業カリキュラムとして児童・生徒同士の交流を行なった

インターネット授業 ニュースレター等の作成・情報発信 手紙やメールのやりとり

課外活動として児童・生徒同士の交流を行なった

その他 ()

8. 活動中に日本からの支援があればよかったという点がありますか。

ある ない

i. あると回答された方は具体的にどんな支援があればよかったか記述してください。

[]

9. 帰国後も派遣国の学校等と交流を行っていますが。

行っている 行っていない

i. 行っていると回答した方は具体的にどのような活動を行っていますが。(複数回答可)

授業カリキュラムとして児童・生徒同士の交流を行っている インターネット授業

課外活動として児童・生徒同士の交流を行っている ニュースレター等の作成・情報発信

手紙やメールのやりとり その他 ()

10. 帰国後、学校教育の現場で派遣中の経験が活かされていますか。

いる いない わからない

i. いると回答された方はどのような経験が活かされていますか。(複数回答可)

国際理解教育の内容が充実した 外国籍児童・生徒等への対応に役立った

子供たちへの接し方にゆとりができた

習得語学を授業や生徒指導に役立てている

その他 ()

ii. i. で回答した内容について具体的な事例を上げてください。

[]

11. 帰国後、授業計画の中で、協力隊経験を取り入れた指導案を作成し、それに基づいて授業を行ったことがありますか。

i. ある ない

※ 指導案を作成したと回答された方で指導案を参考に情報提供いただけるという方はそのコピーをアンケートと併せて送付ください。

ii. あると回答した方は協力隊経験を取入れた授業を平成18年度にどの程度実施しましたか。
(時間/年)

12. 帰国後、国際理解教育の推進を担当していますか。(複数回答可)

教育委員会国際理解教育担当指導主事 校務分掌で担当 担当していない

13. 授業以外で、学校内で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動がありますか。
(複数回答可)

クラブ活動 学校行事(文化祭等)で発表 校内での報告会

習得語学を活かした活動(外国籍児童・生徒や保護者に対する活動等)

同僚教員に体験談を語る 特にない

その他()

14. 13. で回答した内容について具体的な事例を上げてください。

()

15. 学校側(学校長、同僚教員等)は帰国後の取り組みについてどのように受け止めていると思いますか。

好意的 やや好意的 特段のコメントはない やや否定的 否定的

具体的に事例を上げてください。

()

16. 学校外で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動がありますか。(複数回答可)

青年海外協力隊募集説明会 出前講座講師 帰国報告会

NGO/NPO活動に参加 地域ボランティア活動 特にない

その他()

17. 16. で回答した内容について具体的な事例を上げてください。

()

18. 今後、協力隊の経験を活かした活動を計画していますか。

考えている 考えていない

i. 考えていると回答された方は具体的にどのような活動計画ですか。

()

ii. また、活動する際にJICA・文部科学省等から何らかの支援を希望しますか。

希望する 希望しない

希望すると回答した方は具体的に記述してください。

()

19. 協力隊に参加したことをどう思われますか。

参加して大変よかった まあよかった 参加しないほうがよかった

i. 参加者自身にとってよかったといえる点は何ですか。(複数回答可)

国際理解が深まった 問題解決能力が向上した 物の見方の変化・視野の拡大

人生観、価値観、世界観が変わった 適応力、忍耐力など自身の意識向上

交友関係等人間関係の拡大 その他 ()

ii. 特に教育現場にとってよかったといえる点は何ですか。(複数回答可)

教員としての総合能力が向上した(指導力、コミュニケーション能力等)

教職に対するモチベーションがあがった

所属先を越えた教員同士のネットワークができた

他の業種・分野の人とのつながりができた 広い眼で学校教育を考えられるようになった

日本の教育の長所や短所を再認識できた

生徒児童を多角的かつ柔軟に見られるようになった

その他 ()

上記で回答した内容について具体的な事例等あれば記述してください。

()

20. 協力隊に参加したことに対してデメリットを感じることはありませんか。

(複数回答可)

国内での教職のブランク 再度日本社会に溶け込むために苦勞する

特にない その他 ()

21. 機会があれば再度、国際協力の現場で活動したいと考えていますか。

考えている 考えていない

i. 考えていると回答された方はどのような形態で参加したいですか。(複数回答可)

再度 JICA ボランティアとして参加したい 教育分野の JICA 専門家として参加したい

どんな形でもよいから参加したい。

その他 ()

ii. 考えていると回答された方はどの程度の期間なら参加したいですか

学校の夏休み等を利用した短期であれば参加したい

現職参加が可能であれば、長期でも参加したい

その他 ()

22. 現職教員特別参加制度についてよかった点、問題点等気づいたことがあれば、自由に記述してください。

()

以上

ご協力ありがとうございました。